

「行政手続コストの削減に向けて（見直し結果と今後の方針）」のポイント

1. 経緯

- (1) 民間事業者は、申請書の作成・準備、行政窓口との往復など、行政手続に相当のコストをかけている。事業者の生産性向上・働き方改革のためには、行政手続の簡素化が必要。
- (2) 昨年3月、規制改革推進会議において、安倍総理の出席の下、「事業者目線での規制改革、行政手続の簡素化、IT化の一体的推進」という観点から、「2020年3月までに行政手続コスト（事業者の作業時間）の20%以上の削減」、「簡素化の3原則」（行政手続の電子化の徹底（デジタルファースト）、同じ情報は一度だけの原則（ワンスオンリー）、書式・様式の統一）を決定した。これに基づいて、昨年6月に、各省庁が重点分野ごとに簡素化のための基本計画を策定した。
- (3) 行政手続部会は、昨年8月末に2つの検討チームを設置し、各省庁の基本計画を点検（7か月間で合計22回の会合を開催）し、各省庁に簡素化の深掘りを要請。これを踏まえて、各省庁は基本計画を本年3月末に見直した。

2. 取組のポイント

- (1) 行政手続コストを数値化（我が国として初めての取組）（別紙）
- ・各省庁が、事業者から申請等に要する作業時間をヒアリングした結果、事業者の重点分野の行政手続コストは、年間で約3億5千万時間（約9千億円^{（注）}）にのぼることが明らかになった。
（注）金額は、法人企業統計等から算出した人件費（給与、賞与、福利厚生費）の時間単価（2,543円）を乗じて、事務局が計算。以下同じ。
 - ・今般の簡素化の取組により、約8千万時間（約2千億円）減少する見込み（22%減）。なお、この効果は、2020年以後、毎年継続することになる。
- (2) 取組主体と時期を明記した工程表に基づいて簡素化を推進
定期的に進捗を実績評価し、不十分な取組や効果が疑わしい取組等に対して対策の積増しを要請（昨年度分の進捗状況について、本年5月に点検）

< 簡素化の具体例 >

- ・飲食店の営業の許認可（地方公共団体事務）について、国がオンライン申請システムを構築し、申請事項を標準化（2019年度中にシステム開発終了）。
- ・各省庁・各地方自治体に共通の補助金申請システムを構築（2018年度に実証、2019年度に複数の中小企業向け補助金、2020年度に各省庁の補助金、地方自治体に展開）

- ・従業員に関する税・社会保険のデジタル・ワンストップ化（今年度にロードマップを策定）。
- ・重複する給与統計（人事院、厚生労働省）について、民間給与ソフトウェアから調査票形式で出力し、オンライン提出（2020年調査から実施）。

（3）重点的に推進すべき事項

行政手続の完全デジタル化に焦点をおいて推進

- ・国税、地方税、社会保険について、100%デジタル化。
大法人（資本金1億円超）は、2020年度から電子申告を義務化。
- ・統計調査も、全てオンライン提出を可能とする。
- ・営業の許認可のうち、デジタル化が不十分な項目について、個別に省庁ヒアリングを行い、改善を要請した。
- ・電子署名による煩瑣な本人確認を極力省略（簡易なID・パスワード方式を導入）。

省庁の枠を超えたワンズオンリーの実現（2020年度まで）

- ・従業員に関する税・社会保険、補助金等について、集中的に取り組む（上記の具体例（2）を参照）。

重点分野の追加

- ・「行政への入札・契約に関する手続」を重点分野（20%コスト削減）に新たに追加（特に中小企業からの簡素化の要望が強い）。

（4）今後の主要課題：地方展開（地方自治体の手続の簡素化）

- ・鳥取県は国を上回る行政手続コストの削減目標（1年間で30%削減）を掲げ、大きな成果。地方自治体の手続簡素化の横展開を図るべき。
- ・今後、国から地方自治体に対して、トップレベルを含めたあらゆるルートを通じて、事業者の行政手続コスト削減（地方自治体による許認可、補助金の簡素化、書式・様式の統一）を協力依頼。あわせて、行政手続の簡素化・オンライン化に積極的に取り組む地方自治体を応援する。

各都道府県が鳥取県と同様の取組を行った場合（20%コスト削減）には、試算上、約2億時間（5千億円）のコスト削減が見込まれる（別紙（表3））。これを目安に、地方展開に取り組む。

1. 行政手続コストの計測結果と削減見通し

表1 分野別の行政手続コストと削減時間の見通し

	1件当たりの 作業時間	総手続件数 (コスト計測対象)	作業時間 (金額換算)	削減時間 (金額換算)	削減率
営業の 許認可	26.9 時間	525 万 3226 件	1 億 4124 万時間 (3592 億円)	2950 万時間 (750 億円)	20.9%
社会保険	2.1 時間	5680 万 6812 件	1 億 2211 万時間 (3105 億円)	2922 万時間 (743 億円)	23.9%
調査・統計	3.5 時間	681 万 1452 件	2393 万時間 (609 億円)	562 万時間 (143 億円)	23.5%
労務管理	5.0 時間	301 万 3296 件	1514 万時間 (385 億円)	306 万時間 (78 億円)	20.2%
補助金	37.6 時間	29 万 2598 件	1100 万時間 (280 億円)	230 万時間 (58 億円)	20.9%
就労証明書	2.3 時間	246 万件	556 万時間 (141 億円)	164 万時間 (42 億円)	30.0%
商業登記	47.5 時間	59 万 5272 件	2828 万時間 (821 億円)	565 万時間 (164 億円)	20.0%
計	4.6 時間	7523 万 2656 件	3 億 4727 万時間 (8831 億円)	7700 万時間 (1958 億円)	22.2%

()内の金額は、事業者からヒアリングして計測した申請等に要する作業時間に、1人当たり人件費(2,543円/時間)(従業員給与(1,874円/時間)、従業員賞与(325円/時間)、福利厚生費(345円/時間))を乗じて、算出したもの。

2. 地方公共団体による行政手続コスト削減の重要性

表2 鳥取県のコスト計測結果と削減目標

	作業時間	削減目標	
		削減時間	削減率
許認可	282 万時間	85 万時間	30%
補助金	161 万時間	48 万時間	30%
計	443 万時間	133 万時間	30%

表3 鳥取県の取組（許認可、補助金）を各都道府県に全国展開した場合の効果
（20%削減）

	作業時間 〔金額換算〕	削減目安	
		削減時間 〔金額換算〕	削減率
許認可・ 補助金計	9 億 8640 万時間 〔2 兆 5084 億円〕	1 億 9728 万時間 〔5017 億円〕	20%

全国展開した場合の作業時間は、鳥取県の作業時間（443 万時間）を同県の人口（570 千人）で除して、これに全国の人口（126933 千人）を乗じて算出した。